様式第２（第６条関係）

令和　年　　月　　日

　公益財団法人　廃棄物・３Ｒ研究財団

理事長　　　　　梶原　成元　殿

　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和７年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（国内資源循環体制構築に向けた再エネ関連製品及びベース素材の全体最適化実証事業）

変更交付申請書

令和　年　　月　　日付け廃３Ｒ研第 号で交付決定の通知を受けた令和７年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（国内資源循環体制構築に向けた再エネ関連製品及びベース素材の全体最適化実証事業）を下記のとおり変更したいので、令和７年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（国内資源循環体制構築に向けた再エネ関連製品及びベース素材の全体最適化実証事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第６条の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、変更交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助変更申請額

（当初交付決定額　金　　　　　　　　　　　　　　円）

　　　　　　　　　　　 円

２　変更内容

（注）変更前後の差異が分かる内容を記載する。

３　変更理由

　　（注）具体的に記載する。

４ 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者

（所属部署・職名・氏名）

1. 担当者

（所属部署・職名・氏名）

（３）連絡先

（電話番号・E メールアドレス）

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　１の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記載する。

３　添付書類は、様式第１のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙２については、変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。